

## 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月16日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オーネックス

コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 鶴田 猛士

定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日

配当支払開始予定日

TEL 046-285-3664

平成22年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	4,631	△14.5	302	131.3	316	166.8	387	—
21年6月期	5,417	△26.1	130	△87.9	118	△89.0	△118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	22.14	—	8.9	3.9	6.5
21年6月期	△6.79	—	△2.8	1.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	8,140	4,520	55.5	258.60
21年6月期	7,872	4,169	53.0	238.51

(参考) 自己資本 22年6月期 4,520百万円 21年6月期 4,169百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	590	△173	△405	1,618
21年6月期	1,119	△573	△12	1,606

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	34	—	0.8
22年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	34	9.0	0.8
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		15.9	

### 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,400	13.8	130	495.4	125	246.5	72	94.6	4.12
通期	4,900	5.8	380	25.5	370	17.0	220	△43.2	12.59

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 17,631,600株 21年6月期 17,631,600株

② 期末自己株式数 22年6月期 151,912株 21年6月期 149,627株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	4,195	△13.6	265	137.1	283	179.9	365	—
21年6月期	4,855	△26.8	112	△89.2	101	△90.3	△139	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	20.93	—
21年6月期	△7.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	7,696	4,404	57.2	251.95
21年6月期	7,464	4,074	54.6	233.08

(参考) 自己資本 22年6月期 4,404百万円 21年6月期 4,074百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,205	16.1	109	1,360.3	105	319.5	60	103.3	3.43
通期	4,500	7.2	350	31.6	340	19.9	200	△45.3	11.44

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における世界的な金融危機を背景とした経済不況の影響等から非常に厳しい状況が続きました。しかしながら、わが国における経済対策や中国を中心としたアジア向けの輸出の増加等により、失業率は高水準にあるものの下期においては持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上に取り組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は4,631百万円（前連結会計年度比14.5%減）、経常利益は316百万円（前連結会計年度比166.8%増）となりました。当期純利益につきましては、繰越欠損金を控除したこと及び繰延税金資産の計上額を見直したことにより387百万円（前連結会計年度は純損失118百万円）となりました。

#### 【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては厳しい環境下でのスタートとなりましたが、下期にかけて自動車業界を中心に産業工作機械及び建設機械業界等の受注には若干の回復が見られました。

風力発電機用熱処理の売上高については201百万円（前年同期は489百万円）となりました。風力発電機メーカーの米国の風力発電機メーカーとの特許侵害係争の影響等により、風力発電機用熱処理は前年同期比減少いたしました。

こうした状況の中で原価低減の徹底や人件費等固定費の削減を行い利益の確保に努めた結果、売上高は4,195百万円（前年同期比13.6%減）となり減収となったものの、営業利益は265百万円（同137.1%増）と増益を達成することができました。

#### 【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、売上が低迷する中、備車（外注）便から自社便への切替えを行うと共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は372百万円（同22.8%減）、営業利益は21百万円（同594.8%増）となりました。

#### 【その他の事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は62百万円（同21.2%減）、営業利益は30百万円（同234.8%増）となりました。

#### 〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、中国を中心としたアジア向けの輸出が好調であることや各種経済対策の効果等から回復の兆しが見られますが、経済対策効果の鈍化や雇用情勢の悪化、デフレの影響等が懸念されており、不透明な環境が続くものと予想しております。

このような状況の中で売上高につきましては、金属熱処理業界において自動車業界や建設機械業界を中心に受注の回復が見込まれるものの、当面緩やかに推移していくものと予想しております。

一方、利益面では効率化による原価低減や経費削減を徹底し、利益の確保に向けていく所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高4,900百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益380百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益370百万円（前年同期比17.0%増）、当期純利益220百万円（前年同期比43.2%減）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して267百万円増加し、8,140百万円となりました。これは主に売上増加による売掛債権の増加等あったものの、減価償却費実施額の範囲内で設備投資を実施したこと等により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し83百万円減少し3,620百万円となりました。これは未払金や仕入債務が増加したものの、短期借入金、一年以内返済予定長期借入金及び社債が減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し350百万円増加し4,520百万円となりました。これは当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し1,618百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は590百万円（前年同期は1,119百万円）となりました。これは主に法人税等の還付額212百万円の収入や税金等調整前当期純利益321百万円及び減価償却費554百万円等の非資金項目の計上があったものの、売上債権の増加535百万円の支出等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は173百万円（前年同期は573百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に118百万円、無形固定資産の取得に37百万円及び投資有価証券の取得に44百万円使用したことに対し、保険積立金の解約による収入29百万円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は405百万円（前年同期は12百万円）となりました。これは主に長期借入金580百万円の借入に対し、長期借入金の返済591百万円及び社債の償還278百万円があったことなどによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当期（平成22年6月期）の配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきます予定であります。

内部留保金につきましては、環境の変化に迅速に対応すべく、生産設備の増強など収益向上のために有効に活用を図ります。

また、次期（平成23年6月期）の配当金につきましては、1株につき2円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ②コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

## ④情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの変更等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

## ⑤債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

## ⑥特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

## ⑧資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外への流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

## ⑩情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

## ⑪製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

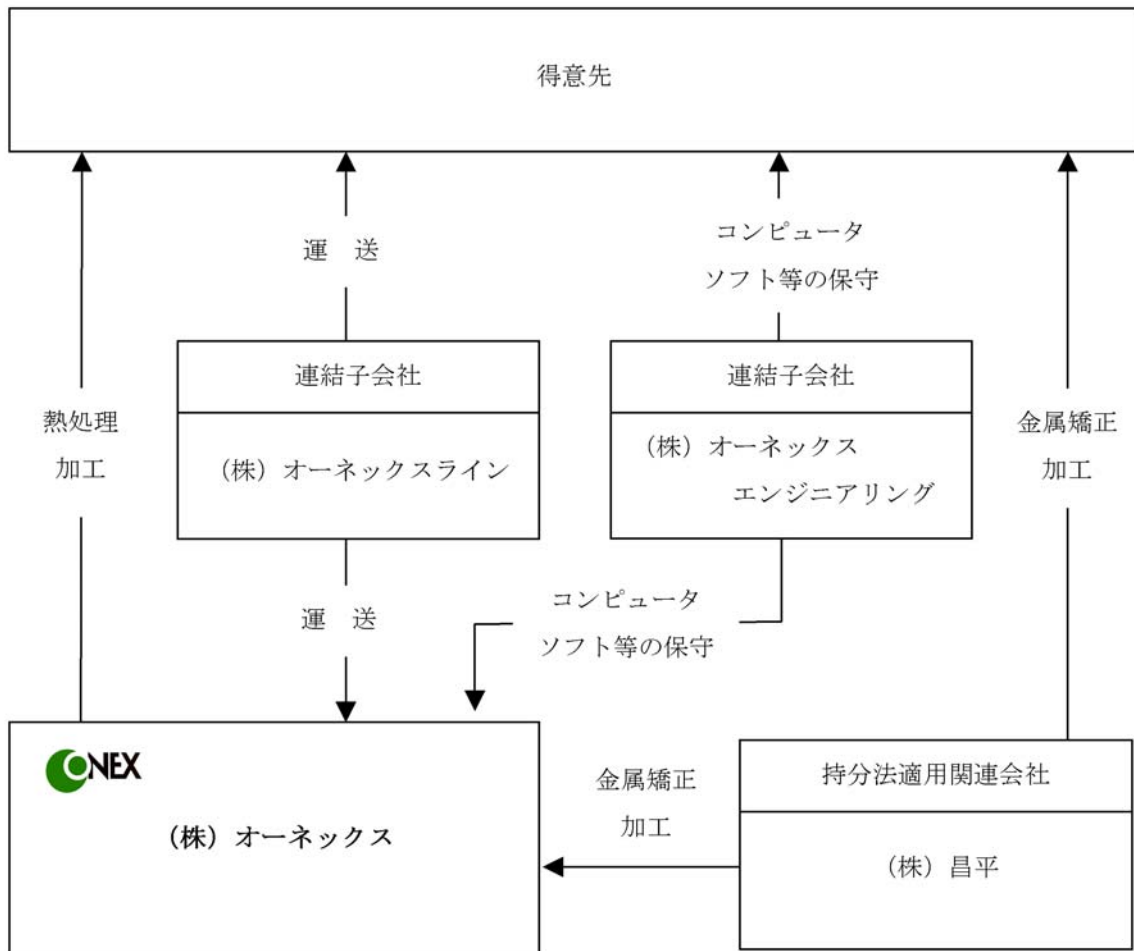
## ⑫災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の「熱処理なくして、日本の工業界の発展なし」の会社設立に当たっての理念の下、自動車業界、機械業界などの基幹産業の部品関係をメインに金属熱処理の専門企業として成長を続けてまいりました。この成長力の支えは、顧客第一主義に徹することにあります。

その具体化として飽くなき「品質の追求」を掲げ、社内に技術研究所を設け、また、生産面においてもコンピュータを活用した熱処理技術のデータベース化、工程管理など顧客ニーズへの対応を図っております。

今後も「顧客第一主義」の基本の下に、金属熱処理事業の領域の拡大と共に新たな事業の開拓を積極的に進め、業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しております。また、株式価値の向上という観点から、自己資本利益率（ROE）、1株当たり当期純利益率につきましても重要な経営指標として捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金属熱処理の専門企業として技術・品質に対する多様な顧客ニーズに迅速に対応することにより安定的な経営基盤の構築と拡大を図り、金属熱処理業界における確固たる地位を確立し顧客・株主に信頼される企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、金属熱処理加工事業では熱処理時間の短縮化を始めとした生産性の向上と、原価低減を進め収益力の一層の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上及びエコドライブによる燃費の改善を推し進め、収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し、収益基盤の確立に注力いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,616,809	1,628,642
受取手形及び売掛金	1,183,378	1,718,650
有価証券	—	991
製品	8,699	7,012
仕掛品	32,983	37,880
原材料及び貯蔵品	84,854	91,455
未取還付法人税等	210,890	—
繰延税金資産	10,175	19,578
その他	169,427	276,809
貸倒引当金	△541	△634
流動資産合計	3,316,677	3,780,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,771,278	※1 2,771,278
減価償却累計額	△1,725,337	△1,801,481
建物及び構築物(純額)	※1 1,045,940	※1 969,796
機械装置及び運搬具	※1.2 6,223,606	※1.2 6,305,454
減価償却累計額	△5,075,017	△5,415,048
機械装置及び運搬具(純額)	※1.2 1,148,589	※1.2 890,406
土地	※1 1,838,851	※1 1,838,851
リース資産	41,010	109,066
減価償却累計額	△6,381	△26,875
リース資産(純額)	34,628	82,191
建設仮勘定	8,912	3,000
その他	781,236	773,855
減価償却累計額	△659,130	△697,569
その他(純額)	122,106	76,285
有形固定資産合計	4,199,028	3,860,530
無形固定資産	26,009	55,988
投資その他の資産		
投資有価証券	126,713	163,505
繰延税金資産	36,289	134,787
その他	168,722	145,396
貸倒引当金	△468	△233
投資その他の資産合計	331,256	443,456
固定資産合計	4,556,294	4,359,975
資産合計	7,872,971	8,140,360



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,373	320,535
短期借入金	※1 100,000	※1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 487,136	※1 369,380
1年内償還予定の社債	278,000	278,000
リース債務	10,005	25,967
未払金	175,004	325,901
未払費用	213,161	157,110
未払法人税等	2,381	44,626
賞与引当金	51,396	32,658
その他	64,598	102,855
流動負債合計	1,564,057	1,697,036
固定負債		
社債	1,053,000	775,000
長期借入金	※1 594,265	※1 700,510
リース債務	26,935	61,816
退職給付引当金	293,951	299,431
役員退職慰労引当金	162,136	80,899
その他	8,984	5,390
固定負債合計	2,139,272	1,923,048
負債合計	3,703,329	3,620,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,616,683	2,968,733
自己株式	△36,961	△37,219
株主資本合計	4,171,516	4,523,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,874	△3,033
評価・換算差額等合計	△1,874	△3,033
純資産合計	4,169,642	4,520,275
負債純資産合計	7,872,971	8,140,360

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,417,865	4,631,463
売上原価	4,143,783	3,316,948
売上総利益	1,274,082	1,314,514
販売費及び一般管理費	※1.2 1,143,173	※1.2 1,011,741
営業利益	130,908	302,773
営業外収益		
受取利息	5,961	5,438
受取配当金	3,210	3,532
受取賃貸料	9,948	10,187
スクラップ収入	8,647	7,305
雇用調整助成金収入	—	24,572
その他	26,364	17,345
営業外収益合計	54,132	68,381
営業外費用		
支払利息	46,268	43,525
支払手数料	12,368	11,523
社債発行費	7,051	—
その他	884	—
営業外費用合計	66,573	55,049
経常利益	118,468	316,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	231	—
投資有価証券売却益	2,279	—
保険料還付金	13,016	—
保険解約益	16,390	7,785
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,299
その他	※3 299	—
特別利益合計	32,218	18,084
特別損失		
固定資産売却損	※4 197	※4 53
固定資産除却損	※5 4,770	※5 2,962
投資有価証券評価損	18,893	9,671
保険解約損	16,539	—
社葬費用	17,870	—
特別損失合計	58,271	12,686
税金等調整前当期純利益	92,414	321,503
法人税、住民税及び事業税	16,148	46,517
法人税等調整額	194,937	△112,028
法人税等合計	211,085	△65,510
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,671	387,013

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
前期末残高	2,805,297	2,616,683
当期変動額		
剰余金の配当	△69,942	△34,963
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,671	387,013
当期変動額合計	△188,613	352,049
当期末残高	2,616,683	2,968,733
自己株式		
前期末残高	△36,336	△36,961
当期変動額		
自己株式の取得	△625	△257
当期変動額合計	△625	△257
当期末残高	△36,961	△37,219
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,360,755	4,171,516
当期変動額		
剰余金の配当	△69,942	△34,963
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,671	387,013
自己株式の取得	△625	△257
当期変動額合計	△189,238	351,792
当期末残高	4,171,516	4,523,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,654	△1,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,528	△1,158
当期変動額合計	△34,528	△1,158
当期末残高	△1,874	△3,033
純資産合計		
前期末残高	4,393,409	4,169,642
当期変動額		
剰余金の配当	△69,942	△34,963
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,671	387,013
自己株式の取得	△625	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,528	△1,158
当期変動額合計	△223,767	350,633
当期末残高	4,169,642	4,520,275

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	92,414	321,503
減価償却費	706,306	554,127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,787	5,479
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△181,189	△81,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,962	△18,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△231	△142
受取利息及び受取配当金	△9,172	△8,971
支払利息	46,268	43,525
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,279	—
固定資産除却損	4,770	2,962
固定資産売却損益(△は益)	△102	53
売上債権の増減額(△は増加)	1,408,817	△535,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,915	△9,810
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,800	3,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△332,717	138,161
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△127,173	△34,030
未払又は未収消費税等の増減額	△68,332	38,955
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,656	△3,593
その他	18,532	8,652
小計	1,622,797	425,292
利息及び配当金の受取額	9,151	8,992
利息の支払額	△43,674	△45,600
法人税等の支払額	△469,108	△10,700
法人税等の還付額	—	212,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,165	590,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△708,429	△118,923
有形固定資産の除却による支出	△1,337	△600
有形固定資産の売却による収入	808	1,285
無形固定資産の取得による支出	△11,469	△37,904
投資有価証券の取得による支出	△16,132	△44,486
投資有価証券の売却による収入	45,222	—
保険積立金の解約による収入	133,427	29,119
その他	△5,897	△1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,808	△173,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△60,000
長期借入れによる収入	340,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△598,751	△591,511
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	△379,000	△278,000
リース債務の返済による支出	△6,119	△20,615
自己株式の取得による支出	△625	△257
配当金の支払額	△68,492	△34,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,988	△405,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532,368	11,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,441	1,606,809
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,606,809	※ 1,618,642

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、㈱オーネックスライン及び㈱オーネックスエンジニアリングの2社であります。	(1) 同左
	(2) 非連結子会社はありません。	(2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は、㈱昌平の1社であります。	(1) 同左
	(2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～65年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金同左</p> <p>② 役員賞与引当金同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(275,608千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(システム開発の請負に係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,991千円、62,229千円、89,232千円であります。</p> <p>2. 「1年内返済予定の長期借入金」は、前連結会計年度は、「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より科目内容を明瞭に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「1年内返済予定の長期借入金」の金額は576,541千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雇用調整助成金収入」の金額は2,504千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">304,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">696,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,012</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,325</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">361,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,720</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,210</td> </tr> </table> <p>※2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	304,385千円	機械装置及び運搬具	696,545	土地	231,081	計	1,232,012	1年内返済予定の長期借入金	189,980千円	長期借入金	328,345	計	518,325	建物及び構築物	361,425千円	土地	1,405,294	計	1,766,720	短期借入金	82,474千円	1年内返済予定の長期借入金	86,036	長期借入金	161,700	計	330,210	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">545,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,336</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,345</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">342,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,747,509</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,981</td> </tr> </table> <p>※2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	283,191千円	機械装置及び運搬具	545,063	土地	231,081	計	1,059,336	1年内返済予定の長期借入金	160,980千円	長期借入金	412,365	計	573,345	建物及び構築物	342,214千円	土地	1,405,294	計	1,747,509	短期借入金	40,000千円	1年内返済予定の長期借入金	87,524	長期借入金	271,457	計	398,981
建物及び構築物	304,385千円																																																								
機械装置及び運搬具	696,545																																																								
土地	231,081																																																								
計	1,232,012																																																								
1年内返済予定の長期借入金	189,980千円																																																								
長期借入金	328,345																																																								
計	518,325																																																								
建物及び構築物	361,425千円																																																								
土地	1,405,294																																																								
計	1,766,720																																																								
短期借入金	82,474千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	86,036																																																								
長期借入金	161,700																																																								
計	330,210																																																								
建物及び構築物	283,191千円																																																								
機械装置及び運搬具	545,063																																																								
土地	231,081																																																								
計	1,059,336																																																								
1年内返済予定の長期借入金	160,980千円																																																								
長期借入金	412,365																																																								
計	573,345																																																								
建物及び構築物	342,214千円																																																								
土地	1,405,294																																																								
計	1,747,509																																																								
短期借入金	40,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	87,524																																																								
長期借入金	271,457																																																								
計	398,981																																																								



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,600	—	—	17,631,600
合計	17,631,600	—	—	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)	146,005	3,622	—	149,627
合計	146,005	3,622	—	149,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	69,942	4	平成20年6月30日	平成20年9月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	34,963	利益剰余金	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,600	—	—	17,631,600
合計	17,631,600	—	—	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)	149,627	2,285	—	151,912
合計	149,627	2,285	—	151,912

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,285株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	34,963	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	34,959	利益剰余金	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,616,809 千円	現金及び預金勘定 1,628,642 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000
現金及び現金同等物 1,606,809	現金及び現金同等物 1,618,642

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、熱処理事業における車両、器具備品及び 運送事業における車両であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>124,609</td> <td>81,646</td> <td>42,962</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>131,499</td> <td>60,936</td> <td>70,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,108</td> <td>142,582</td> <td>113,526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	124,609	81,646	42,962	(有形固定資産) その他	131,499	60,936	70,563	合計	256,108	142,582	113,526	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>76,364</td> <td>60,013</td> <td>16,351</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>123,940</td> <td>77,802</td> <td>46,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,305</td> <td>137,815</td> <td>62,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	76,364	60,013	16,351	(有形固定資産) その他	123,940	77,802	46,138	合計	200,305	137,815	62,489
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	124,609	81,646	42,962																														
(有形固定資産) その他	131,499	60,936	70,563																														
合計	256,108	142,582	113,526																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	76,364	60,013	16,351																														
(有形固定資産) その他	123,940	77,802	46,138																														
合計	200,305	137,815	62,489																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,526</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,921</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	1年内	51,036千円	1年超	62,489	合計	113,526	支払リース料	64,921千円	減価償却費相当額	64,921	(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,489</td> </tr> </table> (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,036</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年内	37,740千円	1年超	24,749	合計	62,489	支払リース料	51,036千円	減価償却費相当額	51,036												
1年内	51,036千円																																
1年超	62,489																																
合計	113,526																																
支払リース料	64,921千円																																
減価償却費相当額	64,921																																
1年内	37,740千円																																
1年超	24,749																																
合計	62,489																																
支払リース料	51,036千円																																
減価償却費相当額	51,036																																



## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,628,642	1,628,642	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,718,650	1,718,650	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	161,296	161,296	—
資産計	3,508,589	3,508,589	—
(1) 支払手形及び買掛金	320,535	320,535	—
(2) 短期借入金(*)	40,000	40,000	—
(3) 未払金	325,901	325,901	—
(4) 社債(*)	1,053,000	1,072,954	19,954
(5) 長期借入金(*)	1,069,890	1,073,701	3,811
負債計	2,809,327	2,833,094	23,766

(\*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,628,642	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,718,650	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
社債	991	—	—	—
合計	3,348,283	—	—	—

## 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	278,000	278,000	238,000	98,000	98,000	63,000
長期借入金	369,380	246,717	220,324	164,294	25,864	43,311
合計	647,380	524,717	458,324	262,294	123,864	106,311

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,931	22,072	7,141
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,931	22,072	7,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,489	100,485	△9,004
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,025	955	△69
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	110,514	101,440	△9,074
	合計	125,446	123,513	△1,933

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について18,893千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,283	2,279	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,200

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	955	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	955	—	—

当連結会計年度(平成22年6月30日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,678	61,685	11,992
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,678	61,685	11,992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,627	97,550	△10,922
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	991	1,025	△34
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,618	98,575	△10,956
合計		161,296	160,260	1,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について9,671千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、適格退職年金制度は2社が有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">659,208</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">255,013</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">110,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,951</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成20年 7月 1日 至平成21年 6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">93,303</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,677</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社及びすべての連結子会社は、従業員300人未満の企業であるため、簡便法を適用しており、主に在籍者の期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む)に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務としております。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	659,208	(2) 年金資産	255,013	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	110,243	(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))	293,951	(1) 勤務費用等	93,303	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用 ((1)+(2))	111,677	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、適格退職年金制度は1社が有しております。なお、当社は、平成22年 3月に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">652,004</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">260,702</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">91,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,431</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">63,853</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,227</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	652,004	(2) 年金資産	260,702	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	91,869	(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))	299,431	(1) 勤務費用等	63,853	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用 ((1)+(2))	82,227
(1) 退職給付債務	659,208																												
(2) 年金資産	255,013																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	110,243																												
(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))	293,951																												
(1) 勤務費用等	93,303																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用 ((1)+(2))	111,677																												
(1) 退職給付債務	652,004																												
(2) 年金資産	260,702																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	91,869																												
(4) 退職給付引当金 ((1)-(2)-(3))	299,431																												
(1) 勤務費用等	63,853																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用 ((1)+(2))	82,227																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
20,903	13,282
その他	未払事業税
3,793	4,408
小計	1,965
24,696	19,656
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
△14,521	△78
計	19,578
10,175	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
96	83
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
7,661	15,759
減価償却費の償却超過額	減価償却費の償却超過額
64	48
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
118,073	120,536
会員権評価損	会員権評価損
2,915	536
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
8,428	11,512
自己株式消却	自己株式消却
5,670	5,669
役員退職慰労引当金超過額	役員退職慰労引当金超過額
65,892	32,869
税務上の繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
79,182	122
その他有価証券評価差額金	小計
151	187,139
小計	288,136
288,136	△48,158
評価性引当額	繰延税金負債(固定)との相殺
△251,752	△4,193
繰延税金負債(固定)との相殺	計
△94	134,787
計	154,365
36,289	
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
46,464	154,365
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収事業税	貸倒引当金
△14,483	△78
貸倒引当金	繰延税金資産(流動)との相殺
△37	78
繰延税金資産(流動)との相殺	計
14,521	-
計	繰延税金負債(固定)
-	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)	△4,191
その他有価証券評価差額金	貸倒引当金
△92	△1
貸倒引当金	繰延税金資産(固定)との相殺
△1	4,193
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債合計
94	-
繰延税金負債合計	差引：繰延税金資産の純額
-	154,365
-	
差引：繰延税金資産の純額	
46,464	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
183.2	△63.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.6	△0.2
住民税均等割	住民税均等割
9.2	2.2
その他	その他
△7.2	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
228.4	△20.4

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,855,573	482,730	79,562	5,417,865	—	5,417,865
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	256,858	34,720	291,578	(291,578)	—
計	4,855,573	739,589	114,282	5,709,444	(291,578)	5,417,865
営業費用	4,743,393	736,546	105,081	5,585,021	(298,064)	5,286,957
営業利益	112,179	3,043	9,200	124,423	6,485	130,908
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	7,201,786	451,026	73,123	7,725,936	147,035	7,872,971
減価償却費	691,866	15,483	2,352	709,702	(3,395)	706,306
資本的支出	478,318	31,109	6,414	515,842	(5,300)	510,542

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし

(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役

(3) その他 情報処理

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は212,569千円であり、その主なものは、余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金、会員権）等に係る資産であります。

## 4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益に与える影響は軽微であります。



当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,195,930	372,875	62,657	4,631,463	—	4,631,463
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	223,222	79,440	302,662	(302,662)	—
計	4,195,930	596,098	142,097	4,934,125	(302,662)	4,631,463
営業費用	3,930,007	574,954	111,291	4,616,253	(287,563)	4,328,690
営業利益	265,922	21,143	30,805	317,872	(15,099)	302,773
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>						
資産	7,451,339	487,261	108,560	8,047,160	93,200	8,140,360
減価償却費	532,278	21,374	4,070	557,723	(3,596)	554,127
資本的支出	234,609	36,970	3,776	275,356	(26,046)	249,310

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし  
(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役  
(3) その他 情報処理

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は195,564千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、会員権)等に係る資産であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて追加された事項はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社 榑昌平	横浜市 鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有) 直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付 役員の兼任	外注加工受託 (注) 1	6,850	受取手形	1,930
									売掛金	220
							外注加工委託 (注) 1	90,006	買掛金	3,896
							資金の貸付		—	長期貸付金
貸付金利息 (注) 2	4,859	未収入金	—							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、榑昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 榑大屋興産	神奈川県 厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有) 直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払 (注) 1	32,619	未払金	2,601
							保険料の支払 (注) 2		9,595	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

関連当事者との取引

## (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## ①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託(注)1	2,303	受取手形	912
									売掛金	659
							外注加工委託(注)1	50,456	買掛金	4,959
							資金の貸付		—	長期貸付金
	貸付金利息(注)2	4,993	—	—						

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

## ②連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払(注)1	30,557	未払金	2,870
							保険料の支払(注)2		10,357	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証(注)	75,331	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	238円51銭	1株当たり純資産額	258円60銭
1株当たり当期純損失金額	6円79銭	1株当たり当期純利益金額	22円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△118,671	387,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△118,671	387,013
期中平均株式数 (株)	普通株式 17,483,608	普通株式 17,480,752

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,449,247	1,435,334
受取手形	319,814	517,386
売掛金	772,029	1,103,370
有価証券	—	991
製品	8,699	7,012
仕掛品	32,983	37,880
原材料及び貯蔵品	84,060	90,392
有償支給材	30,763	51,694
前払費用	3,628	5,312
繰延税金資産	6,842	15,551
未収入金	131,863	216,480
未収還付法人税等	210,761	—
その他	60	234
貸倒引当金	△120	△183
流動資産合計	3,050,635	3,481,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,391,457	※1 2,391,457
減価償却累計額	△1,469,752	△1,525,378
建物(純額)	※1 921,705	※1 866,079
構築物	335,466	335,466
減価償却累計額	△224,667	△242,557
構築物(純額)	110,798	92,909
機械及び装置	※1.2 6,105,920	※1.2 6,192,414
減価償却累計額	△4,977,287	△5,313,825
機械及び装置(純額)	※1.2 1,128,633	※1.2 878,589
車両運搬具	52,906	47,435
減価償却累計額	△43,033	△42,253
車両運搬具(純額)	9,872	5,182
工具、器具及び備品	765,494	757,536
減価償却累計額	△651,122	△686,270
工具、器具及び備品(純額)	114,372	71,266
土地	※1 1,687,310	※1 1,687,310
リース資産	20,557	55,614
減価償却累計額	△2,465	△12,027
リース資産(純額)	18,091	43,586
建設仮勘定	8,912	3,000
有形固定資産合計	3,999,695	3,647,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	32,399	22,937
水道施設利用権	183	169
電話加入権	3,787	3,787
ソフトウェア仮勘定	—	60,000
無形固定資産合計	36,370	86,893
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	125,419	161,866
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,134	2,134
関係会社長期貸付金	312,000	312,000
破産更生債権等	468	233
長期前払費用	19,917	13,781
会員権	45,345	45,095
差入保証金	23,649	23,920
保険積立金	55,566	40,307
繰延税金資産	13,625	101,527
貸倒引当金	△270,472	△270,237
投資その他の資産合計	377,653	480,628
固定資産合計	4,413,720	4,215,445
資産合計	7,464,355	7,696,903
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	114,493	212,251
買掛金	28,571	57,118
1年内返済予定の長期借入金	※1 448,920	※1 337,776
1年内償還予定の社債	278,000	278,000
リース債務	4,805	12,105
未払金	194,931	367,118
未払費用	192,798	134,206
未払法人税等	—	28,000
未払消費税等	—	16,795
前受金	4,489	586
預り金	39,067	38,765
賞与引当金	44,532	26,884
設備関係支払手形	10,611	31,945
流動負債合計	1,361,222	1,541,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,053,000	775,000
長期借入金	*1 544,955	*1 607,473
リース債務	14,393	34,045
退職給付引当金	253,986	253,895
役員退職慰労引当金	162,136	80,899
<b>固定負債合計</b>	<b>2,028,470</b>	<b>1,751,313</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,389,693</b>	<b>3,292,867</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	973,178	1,304,010
利益剰余金合計	2,521,484	2,852,316
自己株式	△36,961	△37,219
<b>株主資本合計</b>	<b>4,076,317</b>	<b>4,406,892</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,655	△2,856
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△1,655</b>	<b>△2,856</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,074,662</b>	<b>4,404,036</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,464,355</b>	<b>7,696,903</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,855,573	4,195,930
売上原価		
製品期首たな卸高	13,991	9,168
当期製品製造原価	3,701,992	3,006,929
合計	3,715,983	3,016,097
製品期末たな卸高	9,168	7,012
製品売上原価	3,706,815	3,009,085
売上総利益	1,148,757	1,186,845
販売費及び一般管理費	※2.3 1,036,578	※2.3 920,922
営業利益	112,179	265,922
営業外収益		
受取利息	※1 6,587	※1 6,170
受取配当金	3,028	3,342
受取賃貸料	13,606	13,844
スクラップ収入	8,647	7,305
雇用調整助成金収入	—	24,572
その他	20,906	14,323
営業外収益合計	52,775	69,559
営業外費用		
支払利息	43,381	40,429
支払手数料	12,368	11,523
社債発行費	7,051	—
その他	840	—
営業外費用合計	63,641	51,953
経常利益	101,312	283,528
特別利益		
投資有価証券売却益	2,279	—
保険解約益	16,390	7,785
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,299
特別利益合計	18,669	18,084
特別損失		
固定資産売却損	※4 197	※4 53
固定資産除却損	※5 4,574	※5 2,841
投資有価証券評価損	18,893	9,671
保険解約損	16,539	—
社葬費用	17,870	—
特別損失合計	58,075	12,566
税引前当期純利益	61,906	289,047
法人税、住民税及び事業税	4,313	23,962
法人税等調整額	196,701	△100,710
法人税等合計	201,014	△76,748
当期純利益又は当期純損失(△)	△139,107	365,796



## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		408,680	11.1	386,527	12.8
II 労務費		1,369,547	37.3	1,149,762	38.2
III 経費	※	1,895,155	51.6	1,475,220	49.0
当期総製造費用		3,673,383	100.0	3,011,510	100.0
期首仕掛品たな卸高		61,908		33,299	
合計		3,735,291		3,044,809	
期末仕掛品たな卸高		33,299		37,880	
当期製品製造原価		3,701,992		3,006,929	

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算によつており、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。		原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算によつており、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。	
※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	154,295千円	外注加工費	130,466千円
減価償却費	656,283	減価償却費	494,639
電力費	418,289	電力費	319,010

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,306	48,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,582,228	973,178
当期変動額		
剰余金の配当	△69,942	△34,963
別途積立金の積立	△400,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△139,107	365,796
当期変動額合計	△609,050	330,832
当期末残高	973,178	1,304,010
利益剰余金合計		
前期末残高	2,730,534	2,521,484
当期変動額		
剰余金の配当	△69,942	△34,963
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△139,107	365,796
当期変動額合計	△209,050	330,832
当期末残高	2,521,484	2,852,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△36,336	△36,961
当期変動額		
自己株式の取得	△625	△257
当期変動額合計	△625	△257
当期末残高	△36,961	△37,219
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,285,993	4,076,317
当期変動額		
剰余金の配当	△69,942	△34,963
当期純利益又は当期純損失(△)	△139,107	365,796
自己株式の取得	△625	△257
当期変動額合計	△209,675	330,574
当期末残高	4,076,317	4,406,892
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,695	△1,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,351	△1,200
当期変動額合計	△34,351	△1,200
当期末残高	△1,655	△2,856
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,318,688	4,074,662
当期変動額		
剰余金の配当	△69,942	△34,963
当期純利益又は当期純損失(△)	△139,107	365,796
自己株式の取得	△625	△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,351	△1,200
当期変動額合計	△244,026	329,374
当期末残高	4,074,662	4,404,036

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	製品・仕掛品 同左
	原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	原材料 同左
	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)	貯蔵品 同左
	当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	_____
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~65年 機械装置 3~10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（253,955千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「雇用調整助成金収入」の金額は2,504千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">696,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,012</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,325</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">357,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,787</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,210</td> </tr> </table> <p>※2. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	304,385千円	機械及び装置	696,545	土地	231,081	計	1,232,012	1年内返済予定の長期借入金	189,980千円	長期借入金	328,345	計	518,325	建物	357,558千円	土地	1,300,228	計	1,657,787	1年内返済予定の長期借入金	47,820千円	長期借入金	112,390	計	160,210	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">545,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,336</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,345</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">338,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,847</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,340</td> </tr> </table> <p>※2. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	283,191千円	機械及び装置	545,063	土地	231,081	計	1,059,336	1年内返済予定の長期借入金	160,980千円	長期借入金	412,365	計	573,345	建物	338,618千円	土地	1,300,228	計	1,638,847	1年内返済予定の長期借入金	55,920千円	長期借入金	178,420	計	234,340
建物	304,385千円																																																				
機械及び装置	696,545																																																				
土地	231,081																																																				
計	1,232,012																																																				
1年内返済予定の長期借入金	189,980千円																																																				
長期借入金	328,345																																																				
計	518,325																																																				
建物	357,558千円																																																				
土地	1,300,228																																																				
計	1,657,787																																																				
1年内返済予定の長期借入金	47,820千円																																																				
長期借入金	112,390																																																				
計	160,210																																																				
建物	283,191千円																																																				
機械及び装置	545,063																																																				
土地	231,081																																																				
計	1,059,336																																																				
1年内返済予定の長期借入金	160,980千円																																																				
長期借入金	412,365																																																				
計	573,345																																																				
建物	338,618千円																																																				
土地	1,300,228																																																				
計	1,638,847																																																				
1年内返済予定の長期借入金	55,920千円																																																				
長期借入金	178,420																																																				
計	234,340																																																				



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 関係会社との主な取引高 受取利息 5,615千円	※1. 関係会社との主な取引高 受取利息 5,770千円
※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は17%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、83%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は16%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、84%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 170,009千円 役員報酬 118,601 給与手当 257,899 賞与手当 57,048 賞与引当金繰入額 12,187 法定福利費 52,703 退職給付費用 33,125 役員退職慰労引当金繰入額 25,289 減価償却費 22,675	運賃荷造費 144,622千円 役員報酬 80,706 給与手当 250,069 賞与手当 44,700 賞与引当金繰入額 7,454 法定福利費 43,442 退職給付費用 28,200 役員退職慰労引当金繰入額 21,753 減価償却費 26,471
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 59,179千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,440千円
※4. 固定資産売却損 機械及び装置 81千円 車両運搬具 90 工具、器具及び備品 25 <hr/> 計 197	※4. 固定資産売却損 車両運搬具 53千円 <hr/> 計 53
※5. 固定資産除却損 建物 142千円 機械及び装置 4,071 工具、器具及び備品 360 <hr/> 計 4,574	※5. 固定資産除却損 機械及び装置 1,499千円 工具、器具及び備品 1,341 <hr/> 計 2,841

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	146,005	3,622	—	149,627
合計	146,005	3,622	—	149,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	149,627	2,285	—	151,912
合計	149,627	2,285	—	151,912

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,285株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、車両及び器具備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,128</td> <td>8,002</td> <td>2,126</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,940</td> <td>53,503</td> <td>70,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,068</td> <td>61,505</td> <td>72,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,128	8,002	2,126	工具、器具及び備品	123,940	53,503	70,437	合計	134,068	61,505	72,563	1年内	26,064千円	1年超	46,498	合計	72,563	支払リース料	32,406千円	減価償却費相当額	32,406	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,456</td> <td>3,096</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,940</td> <td>77,802</td> <td>46,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,396</td> <td>80,898</td> <td>46,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,456	3,096	360	工具、器具及び備品	123,940	77,802	46,138	合計	127,396	80,898	46,498	1年内	24,658千円	1年超	21,840	合計	46,498	支払リース料	26,064千円	減価償却費相当額	26,064
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	10,128	8,002	2,126																																																		
工具、器具及び備品	123,940	53,503	70,437																																																		
合計	134,068	61,505	72,563																																																		
1年内	26,064千円																																																				
1年超	46,498																																																				
合計	72,563																																																				
支払リース料	32,406千円																																																				
減価償却費相当額	32,406																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	3,456	3,096	360																																																		
工具、器具及び備品	123,940	77,802	46,138																																																		
合計	127,396	80,898	46,498																																																		
1年内	24,658千円																																																				
1年超	21,840																																																				
合計	46,498																																																				
支払リース料	26,064千円																																																				
減価償却費相当額	26,064																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
その他	未払事業税
小計	その他
繰延税金負債(流動)との相殺	計
計	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金超過額
貸倒引当金超過額	減価償却費の償却超過額
減価償却費の償却超過額	退職給付引当金超過額
退職給付引当金超過額	会員権評価損
会員権評価損	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	子会社株式評価損
子会社株式評価損	自己株式消却
自己株式消却	役員退職慰労引当金超過額
役員退職慰労引当金超過額	小計
税務上の繰越欠損金	評価性引当額
小計	繰延税金負債(固定)との相殺
評価性引当額	計
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金資産合計
計	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)との相殺
未収事業税	繰延税金負債合計
繰延税金資産(流動)との相殺	差引：繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	
繰延税金資産(固定)との相殺	
繰延税金負債合計	
差引：繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	233円08銭	1株当たり純資産額	251円95銭
1株当たり当期純損失金額	7円96銭	1株当たり当期純利益金額	20円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△139,107	365,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(千円)	△139,107	365,796
期中平均株式数(株)	普通株式 17,483,608	普通株式 17,480,752

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。